

気候変動への対応

当社は、気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響やその継続性等を分析し、気候変動に伴う様々な機会とリスクを踏まえた事業戦略を構築するため、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言にあるシナリオ分析*等を活用しています。「2℃未満」シナリオは、主に低炭素社会への移行に伴う政策や技術、市場の変化等により生じる「移行リスク」の影響が大きい化石燃料に関わる事業に使用し、「4℃程度」シナリオは、主に平均気温の上昇や気候パターンの変化等により生じる「物理リスク」の影響が大きい生活消費分野のビジネスに使用することで、当社のすべての資産ポートフォリオに対してバランスよく分析していることが特徴です。上記シナリオに基づく各事業への影響を踏まえた上で、適切な先行布石を打ち、生活消費関連ビジネスを中心とする強固な収益基盤の持続性を更に高めていきます。

リスクと機会

リスク	機会
移行リスク - 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 物理リスク - 異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）の発生頻度増加による事業被害等	- 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 - 異常気象に柔軟に適應できる商品供給体制強化等による顧客維持・獲得等

ガバナンス

➡ Page 65 サステナビリティ推進体制

指標と目標

指標	目標	2019年度実績
東京・大阪本社、国内支社・支店その他の事業用施設の電力使用量	2020年度に2010年度比30%減	2010年度比44%減
	年平均1%以上減	2018年度比2.3%減
再生可能エネルギー比率	2030年度に20%超	12.5%

リスク管理

➡ Page 47 リスク管理

戦略

- 気候変動に伴う様々なリスク・機会は事業戦略上の重要な観点の一つと認識しています。

*シナリオ分析

- シナリオ分析の検討は、国際エネルギー機関（IEA）及び気候変動に関する政府間パネル（IPCC）を参照し、今世紀末までの平均気温上昇が「2℃未満」と「4℃程度」の2つのシナリオを設定しました。
- 全事業の中から、気候変動に係る移行リスクや物理リスクについて、それぞれ潜在的影響が大きく、財務上の重要性が高い事業の特定を進めました。

TCFDの提言への賛同及び石炭関連ビジネス取組方針

当社は、環境省の支援を受け、発電関連ビジネスについてTCFDの提言に基づいたシナリオ分析*を実施した上で、2019年5月にTCFDの提言への賛同を表明しました。これに合わせて、TCFD賛同企業が議論する場となる、経済産業省、環境省、金融庁が設立した「TCFDコンソーシアム」にも参画しています。今後も当社事業全体への気候変動の影響をTCFDの提言に沿って分析し、関連情報の適時・適切な開示を目指していく方針です。なお、石炭関連ビジネスは、当社のビジネスやステークホルダーへの影響が特に大きいと認識していますが、早急に取組むべき課題としてシナリオ分析

等を実施し、2019年2月に「新規の石炭火力発電事業の開発及び一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」旨の取組方針を公表しました。

既存の一般炭炭鉱事業については、引続き国内外の需要家に対するエネルギー安定供給という社会的要請に応えつつ、継続的なレビューと資産入替を行うと共に、温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続することで、持続可能な社会の発展に貢献していく考えです。

* 詳細なシナリオ分析と事業インパクトの評価は下記をご参照ください。
環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」

<http://www.env.go.jp/policy/tcfd.html>

シナリオ分析

カンパニー									
機械	金属		エネルギー・化学品		食料		住生活		
事業内容									
発電	石炭		石油・ガス開発		Dole		パルプ		
主要なリスク									
移行リスク*					物理リスク				
* 移行リスクの大きい各事業の「4℃程度」シナリオにおける影響は限定的です。									
事業環境認識									
4℃	<2℃	4℃	<2℃	4℃	<2℃	4℃	<2℃	4℃	<2℃
									
●「2℃未満」シナリオの場合でも、再生可能エネルギー新設を増やすことで収益の維持・拡大が可能		●「2℃未満」シナリオでは、技術革新や規制動向の変化により化石燃料の使用量は減少するものの、環境負荷が相対的に低いとされる高品位炭に対する需要は、一定のレベルで維持される		●「2℃未満」シナリオでは、世界全体で原油需要の縮小が見込まれるものの、世界的なLNG需要増加及びバイオ燃料等の新エネルギー需要増加の機会捕捉等により、収益の拡大が可能		●「4℃程度」、「2℃未満」何れのシナリオにおいても、気候変動（平均気温の上昇による単位面積当たり収穫量への影響）等による減収の可能性はあるものの、生産地域の多角化によるリスク分散（シエラレオネ等）、及び栽培技術の向上・栽培効率改善の取り組み等により、収益の拡大が可能		●「4℃程度」シナリオでは、一部産出量拡大が見込まれる植林地域でパルプ生産量増加による増収等があるものの、全体では世界的な平均気温の上昇による産出量減少により、減収 ●「2℃未満」シナリオでは、平均気温上昇の抑制により植林地各地で産出量が一定程度維持される。バイオマスエネルギーを利用するパルプ製造工場では、カーボンブライスの導入が実現されれば、コストの抑制が可能。加えて、産出量拡大が見込まれる植林地域でのパルプ生産量増加による増収等により、収益の拡大が可能	
方針・取組み									
● 2030年度までに再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース）を目指し、今後の取組みに反映 ● 新規の石炭火力発電事業の開発は行わない		● 新規の一般炭炭鉱事業の獲得は行わない ● 既存の一般炭炭鉱事業については、引続き国内外の需要家に対するエネルギー安定供給という社会的要請に応えつつ、持続可能な社会の発展に貢献すべく継続してレビューを実施 ● CCS（CO ₂ 貯留）・CCU（CO ₂ 活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続		● 原油資産の拡大については慎重に検討 ● 優良プロジェクトに参画することで事業の安定化を図り、LNG等ガスパロジェクトでの投資機会を検討 ● バイオ燃料や水素関連での事業機会の捕捉等、新エネルギー分野での需要拡大を見込んだ事業ポートフォリオを検討		● 生産地域の多角化（シエラレオネでの生産拡大） ● 品種の調査・選定、苗の栽培方法の改善等の生産方法の改良を通じた単収の増加 ● バイナッブル残渣を活用したバイオガス発電、工場屋上を活用した太陽光発電促進等による低炭素化への貢献と、環境意識の高い消費者の支持によるDoleブランド及び商品優位性の更なる向上 ● 必要に応じた灌漑の実施		● 気候変動に対応した品種の選定の検討 ● 気候変動影響が大きくなる前に対策を検討するための現地モニタリングの実施	

気候変動の取組状況の詳細は当社ウェブサイトも併せてご参照ください。 https://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/climate_change/